

2025年5月8日  
株式会社日本政策金融公庫

## 調査先全体の約3割が、農業への参入を検討または関心あり

～ 既に農業に参入している食品関係事業者は、徐々に増加 ～

< 食品産業動向調査(令和7年1月調査) 特別調査 >

日本政策金融公庫農林水産事業は、「食品産業動向調査（令和7年1月調査）」を実施し、特別調査として、食品関係事業者における「川上事業への参入状況」について調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

### 【 農業参入について 】

- 農業参入の取組みは、「既に参入している※<sup>1</sup>」と回答した割合が17.0%となった。また、「参入を検討または関心あり※<sup>2</sup>」と回答した割合は26.6%となった。
- 地域別にみると、「既に参入している」と回答した割合は、九州地域（24.4%）が最も高かった。また、「参入を検討または関心あり」と回答した割合は、東北地域（29.8%）が最も高く、次いで北陸地域（29.2%）、中国地域（28.1%）の順となった。
- 前回調査（令和3年7月調査）と比べて、「参入を検討または関心あり」と回答した割合の上昇幅が大きかった詳細業種は、製造業では“炊飯・そう菜”であり、卸売業では“食肉”と“穀類・豆類”であった。
- 既に参入している、あるいは参入を検討している営農類型については、「畑作」（34.8%）と回答した割合が最も高く、次点で「果樹」（23.4%）、「稲作」（19.4%）、「露地野菜」（19.4%）、「施設野菜」（13.2%）の順となった。

※1 「既に自社またはグループ会社等で農業を行っている」及び「既に自社またはグループ会社等で農業法人に出資している」の合算

※2 「参入を検討または計画している」及び「参入に関心はあるが、検討していない」の合算

### 【 漁業参入について 】

- 漁業参入の取組みは、「既に参入している※<sup>3</sup>」と回答した割合が2.7%となった。また、「参入を検討または関心あり※<sup>4</sup>」と回答した割合は10.1%となった。
- 既に参入している、あるいは参入を検討している参入形態については、「養殖漁業」（51.4%）と回答した割合が「漁船漁業」（40.5%）と回答した割合よりも高かった。

※3 「既に自社またはグループ会社等で漁業を行っている」及び「既に自社またはグループ会社等で漁業法人に出資している」の合算

※4 「参入を検討または計画している」及び「参入に関心はあるが、検討していない」の合算

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

# 食品産業動向調査（令和7年1月）

特別調査：「食品関係事業者の川上事業への参入状況」

## ～目次～

- I 食品関係事業者の農業参入について ..... P3～9
- II 食品関係事業者の漁業参入について ..... P10～12

# ○調査概要

- 調査時期: 令和7年1月
- 調査方法: 調査票による郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象: 全国の食品関係企業<sup>(注1)</sup>(食品製造業、食品卸売業、食品小売業、飲食業)<sup>(注2)</sup>  
6,518社

(注1) 主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業。

(注2) 以降、本資料においては、「食品製造業」を「製造業」、「食品卸売業」を「卸売業」、「食品小売業」を「小売業」として表記。

- 有効回答数: 2,147社(回収率32.9%)

(内訳)

郵送回答: 1,252社、インターネット回答: 895社

製造業: 1,363社、卸売業: 537社、小売業: 186社、飲食業: 61社

※図表に表示している構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合や、構成比の内訳の合計が100%にならない場合がある。

## <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部(担当: 本松、垣尾) TEL: 03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

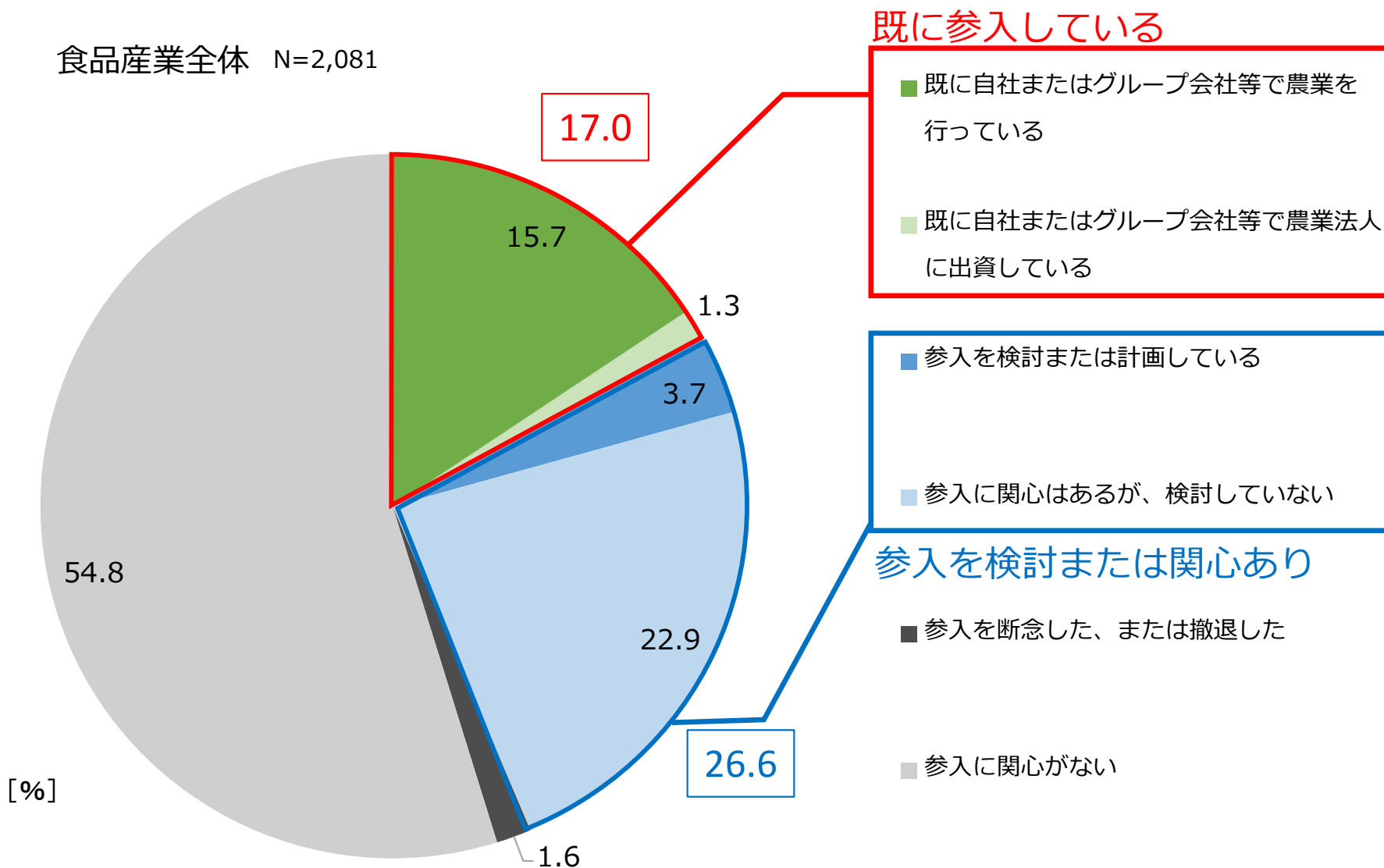
# I. 食品関係事業者の農業参入について

・農業参入の取組みは、「既に参入している」※と回答した割合が17.0%となった。

※「既に自社またはグループ会社等で農業を行っている」及び「既に自社またはグループ会社等で農業法人に出資している」の合算。

・また、「参入を検討または関心あり」※と回答した割合は26.6%となった。

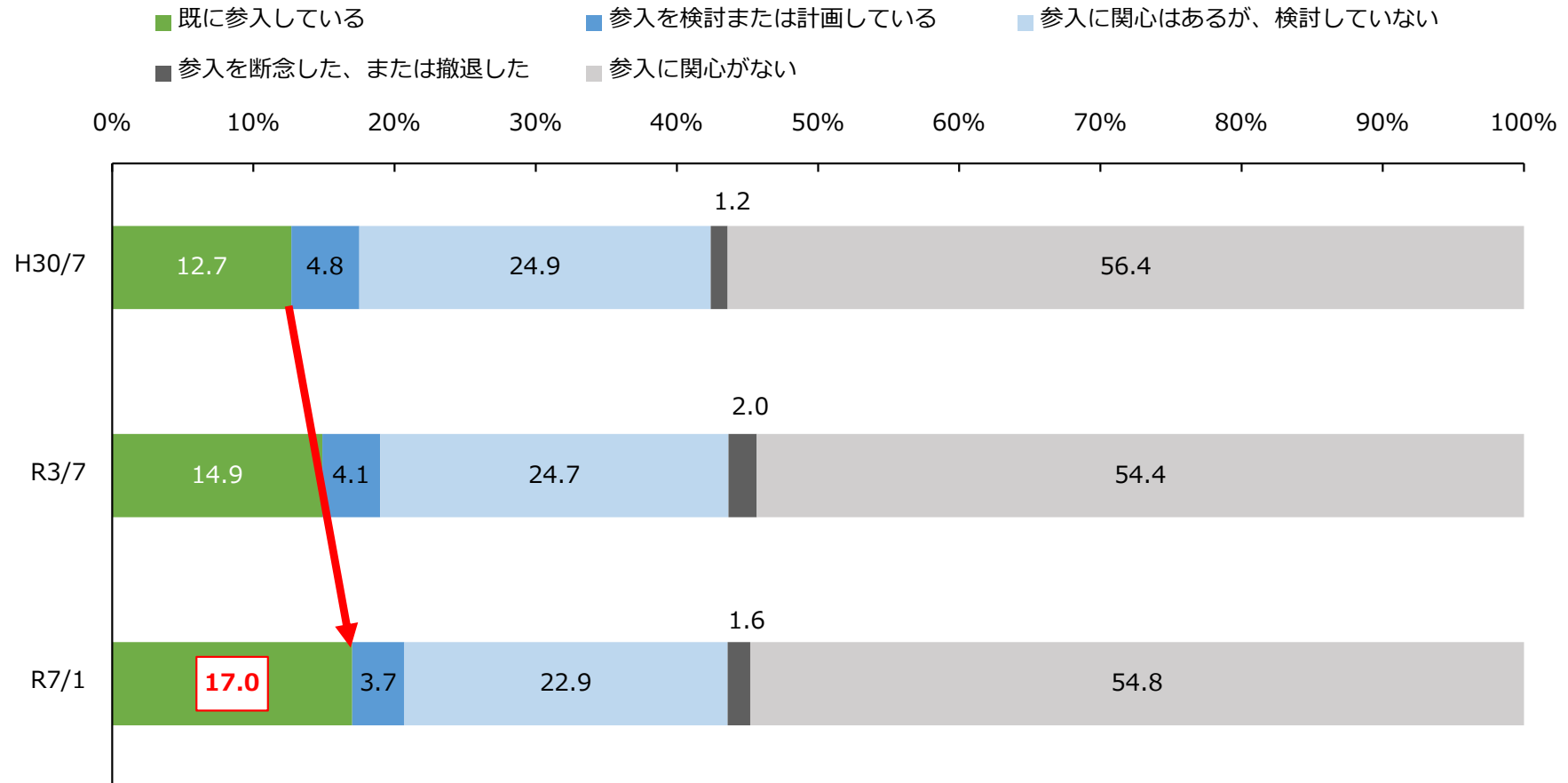
※「参入を検討または計画している」及び「参入に関心はあるが、検討していない」の合算。



# I. 食品関係事業者の農業参入について（過去調査との比較）

・「既に参入している」(17.0%)と回答した割合は、平成30年7月調査から継続して上昇。

## 食品産業全体



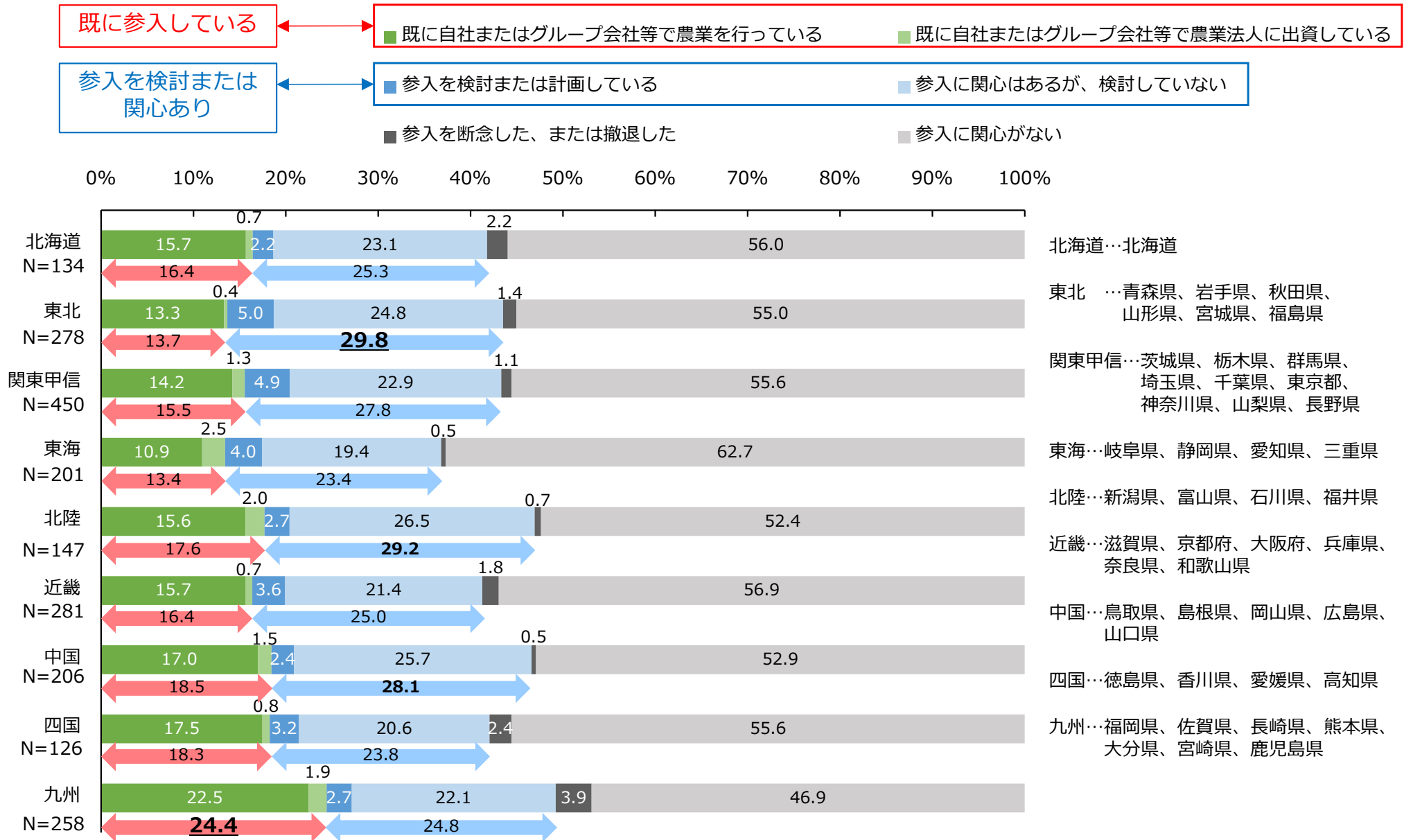
※ 当該設問は、平成30年7月、令和3年7月、令和7年1月でそれぞれ調査したもの。

※ 令和7年1月調査においては「既に自社またはグループ会社等で農業を行っている」と「既に自社またはグループ会社等で農業法人に出資している」の単純合算を「既に参入している」としており、過去調査と設問が異なるため、単純な比較はできない。

(平成30年7月調査、令和3年7月調査は「既に参入している」のみ)

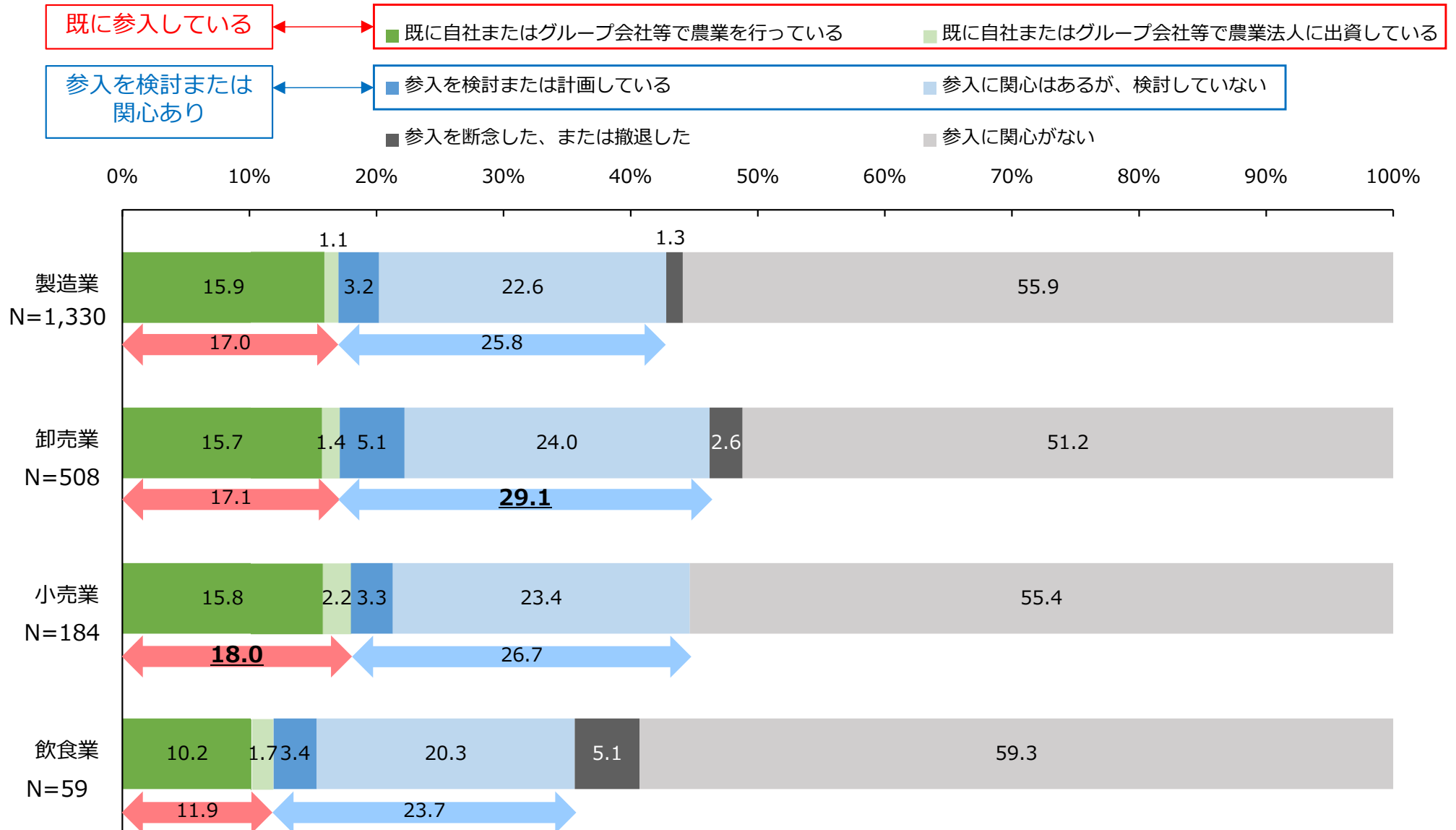
# I. 食品関係事業者の農業参入について (地域別)

- ・地域別にみると、「既に参入している」と回答した割合は、九州地域(24.4%)が最も高かった。
- ・また、「参入を検討または関心あり」と回答した割合は、東北地域(29.8%)が最も高く、次いで北陸地域(29.2%)、中国地域(28.1%)の順となった。



# I. 食品関係事業者の農業参入について (業種別)

- ・業種別にみると、「既に参入している」と回答した割合は、小売業(18.0%)が最も高かった。
- ・また、「参入を検討または関心あり」と回答した割合は、卸売業(29.1%)が最も高かった。



# I. 食品関係事業者の農業参入について (詳細業種別)

- ・製造業について詳細業種別にみると、「既に参入している」と回答した割合は“酒類”(33.1%)が最も高く、次いで“農産保存食品”(32.7%)、“牛乳・乳製品”(21.8%)の順となった。また、上位7業種のうち、前回調査から上昇幅が大きかった業種は“冷凍食品”(+9.6%)、“精穀・製粉”(+5.6%)となった。
- ・卸売業について詳細業種別にみると、「既に参入している」と回答した割合は“青果物”(28.3%)が最も高く、次いで“食肉”(19.6%)、“穀類・豆类”(18.8%)の順となった。また、上位4業種のうち、前回調査から上昇幅が大きかった業種は“青果物”(+4.9%)、“食肉”(+2.5%)となった。

製造業【既に参入 上位7業種】

詳細業種	N=	既に参入している (%)	【参考】 前回調査(R3/7) からの増減 (%)
酒 類	148	<b>33.1</b>	+3.0
農産保存食品	101	<b>32.7</b>	+0.9
牛乳・乳製品	55	<b>21.8</b>	+4.9
冷凍食品	44	20.5	+9.6
食肉加工品	98	20.4	+2.8
精穀・製粉	44	18.1	+5.6
菓 子	165	13.3	+2.1
<b>(製造業計)</b>	<b>1,330</b>	<b>17.0</b>	<b>+2.1</b>

卸売業【既に参入 上位4業種】

詳細業種	N=	既に参入している (%)	【参考】 前回調査(R3/7) からの増減 (%)
青 果 物	159	<b>28.3</b>	+4.9
食 肉	56	<b>19.6</b>	+2.5
穀 類 ・ 豆 類	48	<b>18.8</b>	▲ 5.9
各 種 商 品	64	14.1	▲ 3.3
<b>(卸売業計)</b>	<b>508</b>	<b>17.1</b>	<b>+0.9</b>

- ※ 令和7年1月調査においては「既に自社またはグループ会社等で農業を行っている」と「既に自社またはグループ会社等で農業法人に出資している」の単純合算を「既に参入している」としており、過去調査と設問が異なる。  
(令和3年7月調査は「既に参入している」のみ)
- ※ 小売業、飲食業はサンプル数が僅少であるため省略



# I. 食品関係事業者の農業参入について (詳細業種別)

- ・製造業について詳細業種別にみると、「参入を検討または関心あり」と回答した割合は“精穀・製粉”(36.4%)が最も高く、次いで“炊飯・そう菜”(33.4%)、“農産保存食品”(31.7%)の順となった。また、上位7業種のうち、前回調査から上昇幅が大きかった業種は“炊飯・そう菜”(+4.2%)となった。
- ・卸売業について詳細業種別にみると、「参入を検討または関心あり」と回答した割合は“穀類・豆類”(54.1%)が最も高く、次いで“食肉”(32.1%)、“青果物”(30.8%)の順となった。また、上位4業種のうち、前回調査から上昇幅が大きかった業種は“食肉”(+8.5%)、“穀類・豆類”(+4.7%)となった。

製造業【参入を検討または関心あり 上位7業種】

詳細業種	N=	参入検討または関心あり (%)	【参考】 前回調査(R3/7) からの増減 (%)
精穀・製粉	44	<b>36.4</b>	▲ 6.4
炊飯・そう菜	63	<b>33.4</b>	+4.2
農産保存食品	101	<b>31.7</b>	▲ 4.0
酒類	148	29.8	▲ 7.3
調味料	91	28.6	▲ 2.5
菓子	165	24.2	▲ 2.3
水産食品	205	23.9	+0.9
<b>(製造業計)</b>	<b>1,330</b>	<b>25.8</b>	<b>▲ 1.9</b>

卸売業【参入を検討または関心あり 上位4業種】

詳細業種	N=	参入検討または関心あり (%)	【参考】 前回調査(R3/7) からの増減 (%)
穀類・豆類	48	<b>54.1</b>	+4.7
食肉	56	<b>32.1</b>	+8.5
青果物	159	<b>30.8</b>	▲ 7.0
各種商品	64	26.6	+0.6
<b>(卸売業計)</b>	<b>508</b>	<b>29.1</b>	<b>▲ 1.1</b>

※「参入を検討または関心あり」は「参入を検討または計画している」及び「参入に関心はあるが、検討していない」の合算。  
 ※小売業、飲食業はサンプル数が僅少であるため省略

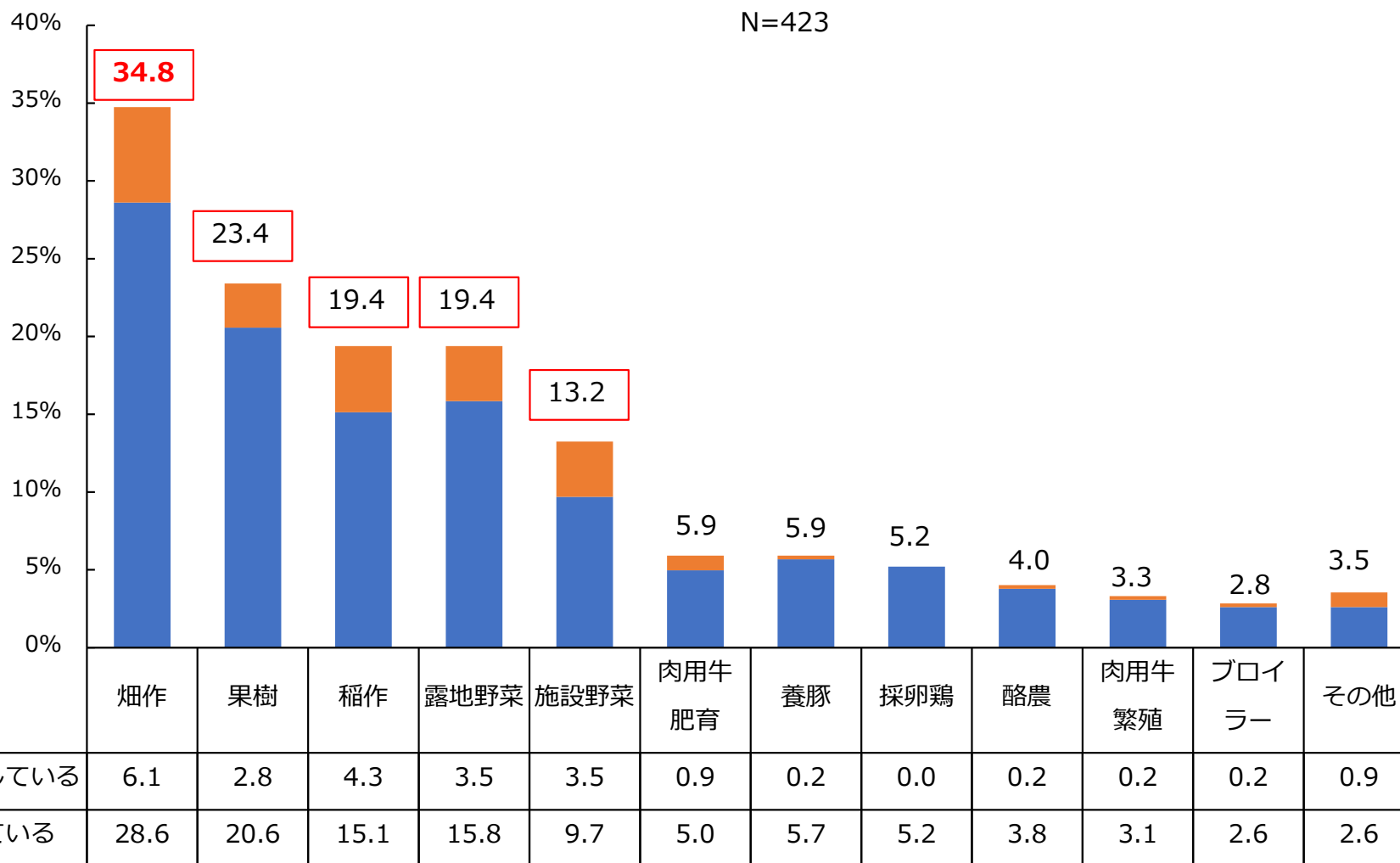
# I. 食品関係事業者の農業参入について

## 農業参入先の営農類型(複数回答可)

・既に参入している、あるいは参入を検討している営農類型については、「畑作」(34.8%)と回答した割合が最も高く、次いで「果樹」(23.4%)、「稲作」(19.4%)、「露地野菜」(19.4%)、「施設野菜」(13.2%)の順となった。

食品産業全体

N=423



[%]

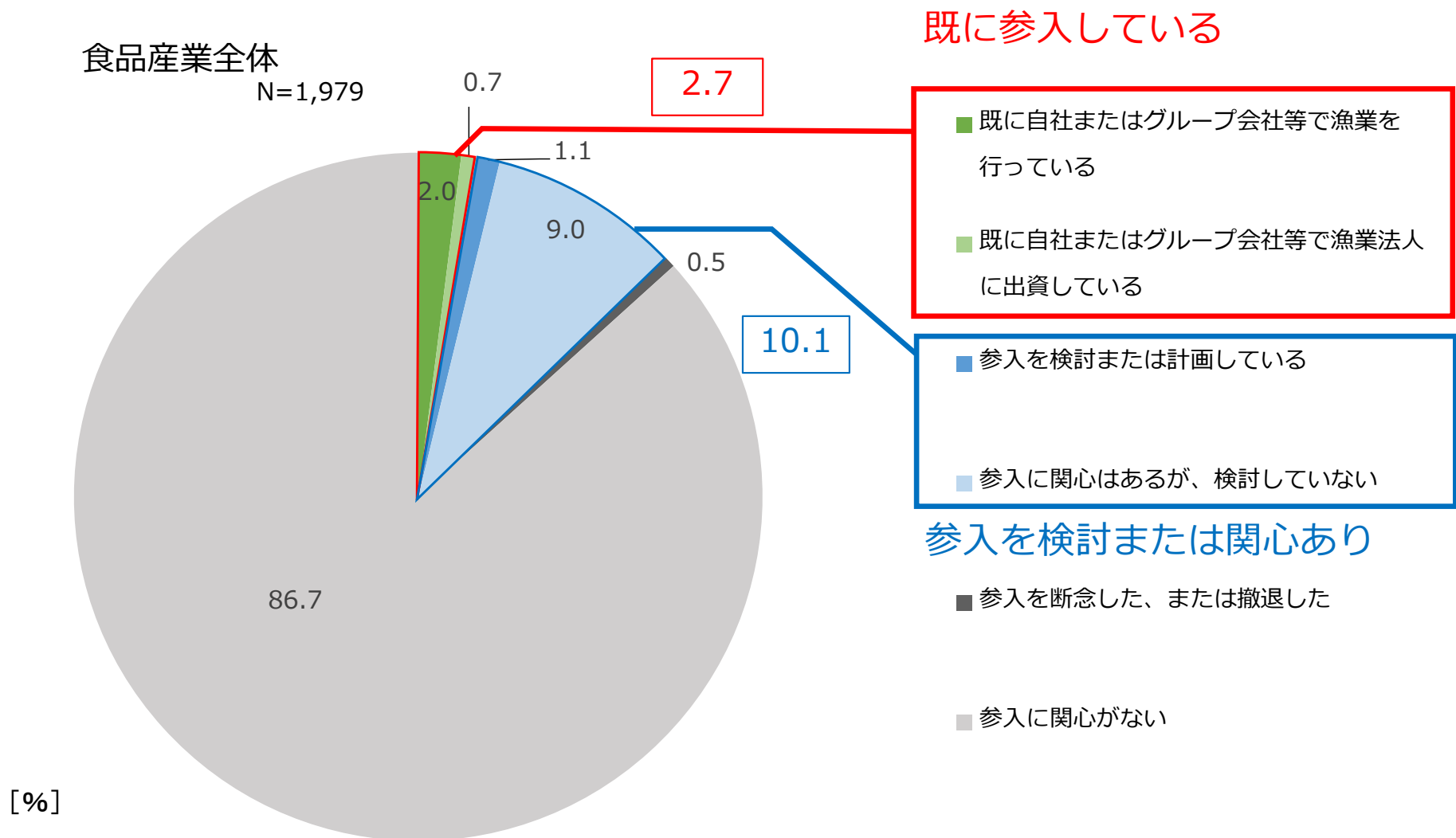
## Ⅱ. 食品関係事業者の漁業参入について

・漁業参入の取組みは、「既に参入している」※と回答した割合が2.7%となった。

※「既に自社またはグループ会社等で漁業を行っている」及び「既に自社またはグループ会社等で漁業法人に出資している」の合算。

・また、「参入を検討または関心あり」※と回答した割合は10.1%となった。

※「参入を検討または計画している」及び「参入に関心はあるが、検討していない」の合算。



## Ⅱ. 食品関係事業者の漁業参入について（詳細業種別）

- ・詳細業種別にみると、「既に参入している」と回答した割合は“生鮮魚介”（16.5%）が最も高く、次いで“水産食品”（8.1%）、“冷凍食品”（4.5%）の順となった。
- ・また、「参入を検討または関心あり」と回答した割合は“水産食品”（35.7%）が最も高く、次いで“生鮮魚介”（20.9%）、“各種商品”（19.3%）の順となった。

【既に参入している 上位3業種】

詳細業種	N =	既に参入している (%)
生 鮮 魚 介	91	<b>16.5</b>
水 産 食 品	210	<b>8.1</b>
冷 凍 食 品	44	<b>4.5</b>
食 品 産 業 全 体	1,979	2.7

【参入を検討または関心あり 上位3業種】

詳細業種	N =	参入を検討または関心あり (%)
水 産 食 品	210	<b>35.7</b>
生 鮮 魚 介	91	<b>20.9</b>
各 種 商 品	62	<b>19.3</b>
食 品 産 業 全 体	1,979	10.1

※「既に参入している」は「既に自社またはグループ会社等で漁業を行っている」及び「既に自社またはグループ会社等で漁業法人に出資している」の合算。

※「参入を検討または関心あり」は「参入を検討または計画している」及び「参入に関心はあるが、検討していない」の合算。

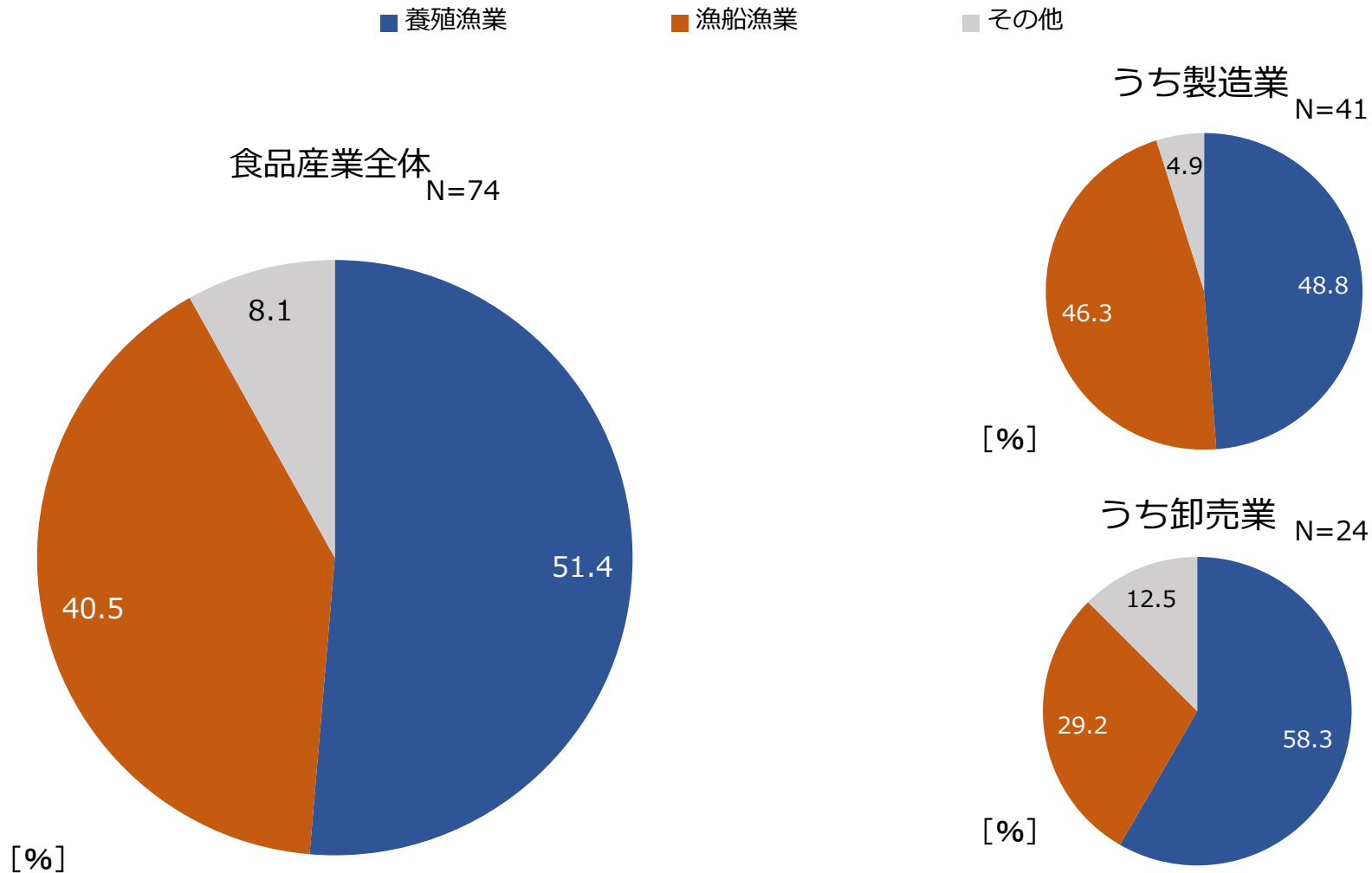
※製造業と卸売業の詳細業種をまとめて集計

※小売業、飲食業はサンプル数が僅少であるため省略

## Ⅱ. 食品関係事業者の漁業参入について

### 漁業参入先の参入形態

- ・既に参入している、あるいは参入を検討している参入形態については、「養殖漁業」(51.4%)と回答した割合が「漁船漁業」(40.5%)と回答した割合よりも高かった。
- ・業種別にみると、製造業では、「養殖漁業」(48.8%)と「漁船漁業」(46.3%)で回答した割合が概ね同等であった。一方、卸売業では、「養殖漁業」(58.3%)と回答した割合が「漁船漁業」(29.2%)と回答した割合よりも高かった。



※小売業、飲食業はサンプル数が僅少であるため省略